

(様式 1-3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	2,531,973 (千円)		全体事業費	2,860,000 (千円)	

事業概要

区分	工種	工区名					計
		織笠	小谷鳥	豊間根	大浦	大沢	
農業生産 基盤整備	区画整理	18.0ha "	8.0ha "	40.0ha "	6.0ha "	4.0ha "	76.0ha "
	排水路	— "	— "	750m "	— "	— "	750m "
集落生活 環境施設	集落道	1,000m "	— "	— "	— "	— "	1,000m "
総交付対象事業費 (千円)		1,036,896	513,119	716,420 957,458	232,500	88,000	2,586,935 2,827,973

【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p40】

○農用地災害復旧関連区画整理事業

生産性・収益性の高い農業の実現のため、災害復旧と併せて圃場等を整備 (区画整理)

(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 10 月 11 日)

平成 30 年度事業の執行に必要なため、大槌町 C-1-4 農用地災害復旧関連区画整理事業 (復興基盤総合整備事業) から 16,239 千円 (国費: H23 補正予算 12,585 千円)、普代村 C-1-1 漁港環境整備事業から 38,723 千円 (国費: H23 補正予算 30,010 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,531,973 千円 (国費: 1,962,279 千円) から 2,586,935 千円 (国費: 2,004,874 千円) に増額。

(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)

平成 30 年度及び平成 31 年度事業の執行に必要なため、岩泉町 C-5-1 漁業集落防災機能強化事業 (小本) より 241,038 千円 (国費: H23 繰越予算 186,804 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,586,935 千円 (国費: 2,004,874 千円) から 2,827,973 千円 (国費 2,191,678 千円) に増額。

当面の事業概要

年度区分	織笠工区	小谷鳥工区	豊間根工区	大浦工区	大沢工区
H24	実施設計、換地計画 盤上げ(1式)	実施設計	—	—	—
H25	整地工(1式) 盤上げ(18ha)	換地計画 盤上げ(6ha)	実施設計、換地計画	—	—
H26	整地工(18ha)	整地工(6ha) 幹線用排水路(2.6km) 農道(1.2km)	整地工(2ha)	実施設計	—
H27	整地工(仕上げ1式) 確定測量	確定測量 補完工(1式)	実施設計 整地工(17ha)	整地工(6ha) 確定測量	整地工(3ha)
H28	整地工(補完工1式) 集落道(0.5km)	補完工(1式) 換地処分	整地工(附帯工) 補完工	補完工(1式) 暗渠排水工(1式)	実施設計 整地工(3ha) 補完工(1式)
H29	補完工(1式) 換地処分	—	整地工(8ha) 補完工(1式)	補完工(1式) 暗渠排水工(1式) 換地処分	補完工(1式) 換地処分

H30	—	—	整地工(13ha) 幹線排水路(0.8km)	—	—
H31	—	—	補完工(1式) 確定測量、換地処分	—	—
H32	—	—	補完工(1式) 確定測量、換地処分	—	—

**東日本大震災の被害との関係**

○ 山田町では、約 38ha の農地が被災。このうちの約 36ha 及び被災農地と一体的な整備が必要な 40ha について、生産性・収益性の向上に向けた区画整理を実施。

**関連する災害復旧事業の概要**

—

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

**関連する基幹事業**

事業番号	—
事業名	—
交付団体	—

**基幹事業との関連性**

—

(様式 1 - 3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 (山田北・中部地区)	事業番号	D-4-2
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	5,310,000 (千円)		全体事業費	3,235,048 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>・災害復興公営住宅等整備事業</p> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください (事業間流用による経費の変更)</p> <p>D-4-8 災害公営住宅等整備事業 (山田南部②地区) の工事進捗に伴い、平成 27 年度執行分 541,328 千円 (国費 473,662 千円) を D-4-1 災害復興公営住宅等整備事業 (山田北・中部地区) の執行残から事業間流用するため、交付対象事業費は 5,310,000 千円 (4,646,250 千円) から 4,768,672 千円 (国費 4,172,588 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 5 月 10 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、D-1-6 まちづくり連携道路整備事業 (大沢～浜川目) へ 482,743 千円 (国費: H23 繰越予算 422,400 千円)、盛岡市 D-4-2 災害公営住宅整備事業 (盛岡第一) へ 854,482 千円 (国費: H23 繰越予算 747,671 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 4,768,672 千円 (国費: 4,172,588 千円) から 3,431,447 千円 (国費: 3,002,517 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、北上市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (北上) へ 196,399 千円 (国費: H23 繰越予算 171,849 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,431,447 千円 (国費: 3,002,517 千円) から 3,235,048 千円 (国費: 2,830,668 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成 25 年 7 月 設計完了					
平成 26 年 10 月 工事着手					
平成 28 年 工事完了予定					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
※区域の被害状況も記載して下さい。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

山田町復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 30 年 12 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	84	事業名	災害復興公営住宅等整備事業 山田南部③	事業番号	D-4-9
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	352,000 (千円)		全体事業費	648 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた山田町沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅等整備事業</li></ul> <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 30 年 10 月 10 日)</p> <p>工事が完了し事業費が確定したため、北上市 D-4-1 災害公営住宅整備事業 (北上) へ 351,352 千円 (国費 : H23 繰越予算 307,433 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 352,000 千円 (国費 : 308,000 千円) から 648 千円 (国費 : 567 千円) に減額。</p>					
※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください					
当面の事業概要					
<p>&lt;平成 25 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・造成等</li><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul> <p>&lt;平成 26 年度&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・災害復興公営住宅の整備</li></ul>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none"><li>・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。</li></ul> <p>※区域の被害状況も記載して下さい。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
交付団体					
基幹事業との関連性					